

## 財 産 目 録

2020年3月31日現在

社会福祉法人 青 谷 学 園

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
普通預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	78,049,092
	南都銀行 城陽支店	—	運転資金として	—	—	1,535,572
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	11,765,757
定期預金	京都銀行 富野荘支店	—	運転資金として	—	—	45,192,000
	京都中央信用金庫 城陽支店	—	運転資金として	—	—	23,000,000
	小 計					159,542,421
事業未収金	京都府国民健康保険団体連合会	—	2・3月分障害福祉サービス等支援報酬等	—	—	96,179,260
未収補助金	京都府	—	京都市重度知的障害者特別加算費補助金	—	—	8,428,000
前払金	京都労働局	—	2020年度充当労働保険料	—	—	158,515
前払費用	京都銀行	—	4月分借入金利息	—	—	51,282
その他の流動資産	(財)自動車リサイクル促進センター	—	リサイクル料預託金	—	—	21,600
	流 動 資 産 合 計					264,381,078
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土 地	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	161,750,905
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原18番4	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	7,934,662
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番8	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,832,982
	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原13番9	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	—	—	4,557,824
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番	—	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	—	—	17,500,000
	小 計					196,576,373
建 物	(青谷学園拠点) 城陽市中芦原14番地	2012年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設青谷学園に使用している	812,602,952	246,730,587	565,872,365
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地	1989年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	17,673,604	17,528,952	144,652
	(DO拠点) 城陽市中芦原20番地	1992年度	第1種社会福祉事業である障害者支援施設DOに使用している	411,174,433	355,606,746	55,567,687
	小 計					621,584,704
	基 本 財 産 合 計					818,161,077

(2) その他の固定資産							
構築物	進入路スタンドサイン他28項目	—	青谷学園で使用している	64,458,493	27,929,735	36,528,758	
	アンテナ設備他3項目	—	DOで使用している	1,364,280	1,364,278	2	
	小 計						36,528,760
機械及び装置	非常用自家発電機他1項目	—	青谷学園で使用している	26,475,120	1,920,442	24,554,678	
車輛運搬具	日産シビリアン	—	青谷学園利用者外出用	4,897,660	4,897,659	1	
	三菱ふそうキャンター	—	DO作業物品運搬用	2,620,000	2,540,525	79,475	
	小 計						79,476
器具及び備品	冷凍冷蔵庫他14項目	—	法人本部で使用している	3,377,399	1,165,349	2,212,050	
	Wi-Fiアクセスポイント他132項目	—	青谷学園で使用している	52,433,214	43,304,465	9,128,749	
	更衣室エアコン他100項目	—	DOで使用している	30,773,152	24,004,332	6,768,820	
	小 計						18,109,619
有形リース資産	エアコン他3項目	—	DOで使用している	2,046,450	2,046,446	4	
権 利	下水道分担金他1項目	—	青谷学園で使用している	2,971,303	1,579,231	1,392,072	
	下水道分担金	—	DOで使用している	1,038,116	525,802	512,314	
	小 計						1,904,386
ソフトウェア	東経システム福祉見聞録他3項目	—	法人全体で使用している	20,173,716	14,881,879	5,291,837	
	東経システム福祉見聞録	—	青谷学園で使用している	823,968	596,238	227,730	
	小 計						5,519,567
退職給付引当資産	京都市民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における法人本部職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	532,043	
	京都市民間社会福祉施設職員共済会退職共済預け金	—	将来における青谷学園職員の退職金のための退職給付金預け金	—	—	3,035,383	
	小 計						3,567,426
建設積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	7,000,000	
	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	12,000,000	
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園建設のために積み立てている預金	—	—	48,264,000	
	定期預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来におけるDO建設のために積み立てている預金	—	—	170,300,000	
	小 計						237,564,000
	修繕積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	14,025,000
普通預金 京都銀行 富野荘支店		—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	3,419,196	
普通預金 南都銀行 城陽支店		—	将来におけるDOの各所修繕のために積み立てている預金	—	—	3,534,414	
定期預金 京都銀行 富野荘支店		—	将来における青谷学園の各所修繕のために積み立てている預金	—	—	51,054,400	
小 計						72,033,010	
ソフトウェア取得積立資産		普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	5,000,000
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるソフトウェア取得のために積み立てている預金	—	—	3,245,680	
	小 計						8,245,680

備品等購入積立資産	普通預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	1,000,000
	普通預金 南都銀行 城陽支店	—	将来におけるDOの備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	775,055
	普通預金 京都中央信用金庫 城陽支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	12,792,634
	定期預金 京都銀行 富野荘支店	—	将来における青谷学園の備品等の購入のために積み立てている預金	—	—	10,744,396
			小 計			25,312,085
			その他の固定資産合計			433,418,691
			固定資産合計			1,251,579,768
			資産合計			1,515,960,846
II 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金	OGCTS他	—	/	—	—	16,245,750
1年以内返済予定設備資金借入金	京都銀行	—		—	—	22,500,000
未払費用	3月分給与他	—		—	—	24,377,193
預り金	3月分源泉税他	—		—	—	38,184
職員預り金	3月分社会保険料・源泉税	—		—	—	1,611,203
賞与引当金	職員賞与支給見込額のうち当期に帰属する額	—		—	—	20,166,172
			流動負債合計			84,938,502
2. 固定負債						
設備資金借入金	京都銀行	—	/	—	—	256,875,000
退職給与引当金	京都府民間社会福祉施設職員共済会	—		—	—	3,567,426
役員退職慰労引当金	期末要支給額	—		—	—	47,592,000
			固定負債合計			308,034,426
			負債合計			392,972,928
			差引純資産			1,122,987,918

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡略に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。